

アフリカ貿易・投資促進官民合同ミッションのアンゴラ訪問
共同プレス・ステートメント

2010年8月30日
ルアンダ

1. アフリカとの貿易・投資促進を目的とする日本の官民合同ミッションが2010年8月29日から8月31日の日程でアンゴラを訪問している。同ミッションは、藤村修外務副大臣（団長）、高橋千秋経済産業大臣政務官、日本企業12社、その他外務省、経済産業省及び政府機関の官民計50名の参加者からなり、アンゴラ滞在中、マヌエル・ヌネス・ジュニオール経済調整大臣、カルロス・ロペス財務大臣、ジョアキン・ダヴィッド地質鉱山・工業大臣、ボテーリョ・デ・ヴァスコンセロス石油大臣、ジョゼ・カルヴァーリョ・ダ・ロッシヤ通信・情報技術大臣、エザルジーナ・ガンボア協力長官、アギナルド・ジャイメ投資庁長官等のアンゴラ要人との会合の他、アンゴラ政府主催ビジネスセミナーに参加する。
2. その一環として、藤村外務副大臣、高橋経済産業大臣政務官とガンボア協力長官は、8月30日、ルアンダにおいて会談した。この会談で、アンゴラ側は、世界金融・経済危機による困難を乗り越えつつあることに言及するとともに、経済・財政改革の成果を強調した。日本側は、アンゴラ側の説明を多とするとともに、IMFとの協調を高く評価し、また、アンゴラにおいて、2002年の和平成立後、政治的安定及び経済復興が着実に進んでいることを高く評価した。
3. 双方は、両国間の貿易・投資を促進し、経済関係を強化することが相互の利益となることを再確認した。アンゴラ政府は、日本政府が長年推進してきたアフリカ開発支援のためのTICADプロセスを高く評価し、TICAD IV（2008年開催）の公約に基づく今回の貿易・投資促進官民合同ミッションの訪問を歓迎した。
4. 日本側は、本年6月に日本の新政権が発表した新成長戦略に基づき、独自の高い技術力をもって、質の高いインフラ整備支援や技術移転と雇用を伴う産業協力等により資源国との関係強化を図っていく方針を説明した。その上で、アンゴラとの間でもより強固な協力関係の構築を目指し、アンゴラの経済開発に資するべく協力していく姿勢を表明した。
5. アンゴラ側は、道路、橋梁、ミニ水力建設、特に、ソヨ・カビンダ橋プロジェクトやアンゴラ全土におけるデジタルTVシステム設置及び導入といった大規模建設事業への日本の参加を期待する意向を示した。

6. アンゴラ側は、食糧援助、ジョシナ・マシエル病院の修復を始めとする社会分野における日本のこれまでの支援に感謝の意を表明し、保健分野の人材育成への貢献とルアンダ基礎衛生プロジェクトへの支援継続に期待を示した。
7. アンゴラ側は、アンゴラの産業振興への日本の貢献を期待し、日本企業の進出を促進するために積極的に協力する姿勢を表明し、アンゴラにおける投資環境の整備に努めていく意向を表明した。双方は、近年、日本企業のアンゴラにおける活動が活発化しつつあることを歓迎し、今般、アンゴラ地質鉱山・工業省と丸紅株式会社の間の繊維プラントリハビリ案件の請負契約が調印されることを歓迎した。
8. 日本側は、従来、日本政府はアンゴラに対し、平和の定着、人間の安全保障及び経済開発を重点分野として協力しており、保健、教育・人材育成、地雷除去、港湾整備などにおいて実績を上げてきていることに言及した。その上で、日本政府としても日本企業の更なるアンゴラ進出を促進するための支援を強化し、官民連携にて協力を推進していく意向を表明した。そして、アンゴラの経済・社会開発の支援や日本の官民連携による協力をさらに強化するために、今般、日本政府がアンゴラへの円借款供与に向け個別案件の検討を開始することを決定した旨表明した。アンゴラ側は、円借款が譲許的なものであることから、今後産業振興等に必要なインフラ整備の資金需要に応えることが可能となるとして、日本側の決定を歓迎した。
9. また、日本側は、産業育成に不可欠な人材育成分野でも引き続き協力していく意向を示し、今般、「ヴィアナ職業訓練センター整備計画」に対し8.44億円（現在のレートで約1,000万ドル）の無償資金協力を実施することを決定した旨表明した。アンゴラ側は右決定を歓迎し、双方は交換公文に署名した。
10. さらに、双方は、両国間の投資関係を飛躍的に促進する上で、入国ビザ発給の円滑化も含め、制度面における投資環境の整備が重要であることを確認し、本年4月に交渉を開始した日本・アンゴラ投資協定の早期締結が重要であることを再確認した。双方は、協定の基本的要素について、両国の考え方に大きな相違はなく、今後文言の調整作業を加速化させ、近い将来の妥結を目指すことを確認した。
11. 双方は、7月に行われた国際協力銀行（JBIC）のアンゴラ訪問ミッションが非常に実り多いものであったこと、また、日本企業の関与する案件に対する融資につきアンゴラ財務省と協議が進行していることを歓迎した。また、TICAD IVの公約として、日本は、日本からのアフリカ向け民間投資を倍増すべく、2012年までに最低でも25億ドルのアフリカ向けJBIC融資を実施することを掲げており、双方は、アンゴラとの間

でも優良案件が早期に形成されることについて期待を表明した。

12. 鉱物資源分野については、アンゴラ政府の発意によって始まり、5月に石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）とアンゴラ地質鉱山・工業省との間で協力に係る覚書が締結され、これまでに、ボツワナ・地質リモートセンシングセンターでのアンゴラ地質専門家の研修と、JOGMEC専門家を交えての現地予備調査が行われたことを歓迎した。また、日本側は、アンゴラ及び日本の鉱物資源分野における共同開発・投資の促進による互恵的な関係の強化を目指し、JOGMEC等による現地調査ミッションを派遣する準備を進める意向を表明した。双方は、当該現地調査ミッション受入れに際しては、地雷除去をはじめとする安全確保につき、両国政府が緊密に協力していく旨確認した。また、鉱物資源分野の協力に関して、国際協力機構（JICA）が人材育成の分野から協力を進めていくこと、さらに、独立行政法人日本貿易保険（NEXI）が貿易保険の分野から支援を行っていくことにも言及した。